政策コメンテーター報告（第3回、意見照会期間：2015年4月1日～4月15日） ロバートフェルドマン：モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社チーフエコノミスト

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		
1	以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。 ①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革 ②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」	「困難が生じる」と自発的な取り組みが促される。『必要は発明の母』という諺で言うと、発明は「必要」に迫られて生まれるが、ここでは「苛立ち」が生まれる。たとえば、震災後の電力消費量は、通常の消費電力あたりのGDPから見れば約8％少ない。すなわち、歳出の上限が決まれば、国民の知恵が絞り出される。これまでの予算では、社会保障歳出は約130兆円まで伸び、それ以外の歳出（例えばエネルギー関連）が削減されるパターンだった。国民の自発的な取り組みとして社会保障歳出総額に上限を決める事が最も効果的であろう。 公的部門の産業化が進まない原因は岩盤規制が多いからと考える。保育園や新しい医学部ができないのもそうだろう。加えて、自治体の規制競争（例：タクシー事業の監督指導を地方に任せる）を促進することも大きい。予算が制限された場合、自治体も知恵を絞るだろう。地方分権をより一層加速させるべきと考える。
2	2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。	（1）目標は「黒字化」ではなく負債比率の安定化。（2）必要調整額（財政審議会は40－60兆円と推計）の増税と歳出削減の割合を国民にアンケート等にて問う。例えば、すべてを増税で賄うと消費税を30％以上にする必要がある。一方、すべてを社会歳出削減で賄うと社会歳出の約5割削減を要する。このアンケート調査を今年の9月までに実行する。 （3）国民調査をもとに、具体的な歳出削減を決定し、2016年度予算から開始する。